

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年8月9日
【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一
東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【本店の所在の場所】 (同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号
【電話番号】 03(3639)7641
【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅田 耕一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイアビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	6,249	6,791	26,909
経常利益 (百万円)	91	214	820
四半期(当期)純利益 (百万円)	45	102	486
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6	151	530
純資産額 (百万円)	23,096	23,443	23,619
総資産額 (百万円)	38,386	38,532	40,040
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.24	2.82	13.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.2	60.8	59.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした経済財政運営を受けた円安、株高の進行を背景に、景気並びに企業業績は緩やかに持ち直しています。世界経済では、中国の経済成長の鈍化が見られ、欧州での景気低迷が続いているものの、米国の住宅市場の回復や雇用の拡大を受け、全体としては弱いながらも回復が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、震災復興と公共投資、民間建設投資の増加により建設投資が伸び、国内建設市場は緩やかな回復が見られるようになりました。本格化する復興事業や国土強靱化政策により中期的な公共投資の増加が期待されますが、復興工事における技能労働者の不足、労務費の上昇、円安による鋼材価格の上昇などの影響が懸念され、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動により受注の確保に注力してまいりました。また、昨年度より導入したシステム仮設橋梁「ランドクロス」の新タイプ「ストロング」は東北地方の復興に貢献しております。引き続き被災地を中心に積極的な拡販を展開してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は67億91百万円（前年同四半期比5億41百万円増）、連結営業利益は1億32百万円（前年同四半期比1億12百万円増）、連結経常利益は2億14百万円（前年同四半期比1億22百万円増）、連結四半期純利益は1億2百万円（前年同四半期比57百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は385億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億7百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が17億56百万円減少、受取手形及び売掛金が3億78百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は150億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億31百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が11億18百万円減少、未払法人税等が2億92百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は234億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億76百万円の減少となりました。その主な要因は第65回定時株主総会決議による配当金3億27百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、60.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、現政権の積極的な経済財政運営により景気回復が期待されるものの、円安を受けての物価上昇やコスト負担の増加など、先行きは不透明な状況となっております。

建設業界を取り巻く環境は、景気回復に向けた建設需要の増加が期待されますが、受注においての採算面では厳しさが続くものと予想されます。震災関連の復旧・復興工事も、着工時期や計画規模は不明確な状況も多く、これらの外部要因が経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

これらの環境の中、当社グループは引き続き収益の拡充、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設投資は回復基調に転じておりますが、労務費の上昇や、鋼材価格の高騰による原価の増加といった厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成、業務系システムの見直しによる業務効率化等により、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。また、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	40,000	-	3,626	-	5,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,576,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,226,000	36,226	
単元未満株式	普通株式 198,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		36,226	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,576,000	-	3,576,000	8.94
計		3,576,000	-	3,576,000	8.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029	1,272
受取手形及び売掛金	11,220	11,598
商品	142	217
建設資材	15,904	15,746
仕掛品	32	23
貯蔵品	42	42
その他	468	446
貸倒引当金	316	274
流動資産合計	30,524	29,072
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他(純額)	1,906	1,844
有形固定資産合計	6,115	6,054
無形固定資産		
投資その他の資産	163	165
その他(純額)	3,327	3,331
貸倒引当金	89	90
投資その他の資産合計	3,237	3,240
固定資産合計	9,516	9,459
資産合計	40,040	38,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,304	8,185
短期借入金	5,180	5,480
未払法人税等	313	20
引当金	414	162
その他	864	887
流動負債合計	16,077	14,737
固定負債		
引当金	89	61
その他	254	291
固定負債合計	344	352
負債合計	16,421	15,089

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,533	15,308
自己株式	799	799
株主資本合計	23,566	23,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	102
その他の包括利益累計額合計	53	102
純資産合計	23,619	23,443
負債純資産合計	40,040	38,532

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	6,249	6,791
売上原価	5,179	5,660
売上総利益	1,069	1,130
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	430	414
賞与引当金繰入額	98	84
退職給付費用	40	32
その他	480	466
販売費及び一般管理費合計	1,050	997
営業利益	19	132
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	53	40
受取地代家賃	45	43
その他	7	14
営業外収益合計	110	101
営業外費用		
支払利息	10	9
固定資産処分損	14	-
不動産賃貸費用	8	6
その他	4	3
営業外費用合計	38	19
経常利益	91	214
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取和解金	-	42
特別利益合計	0	42
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44
特別損失合計	-	44
税金等調整前四半期純利益	92	211
法人税、住民税及び事業税	10	14
法人税等調整額	36	94
法人税等合計	46	109
少数株主損益調整前四半期純利益	45	102
四半期純利益	45	102

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45	102
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38	48
その他の包括利益合計	38	48
四半期包括利益	6	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	151

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済分が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	176百万円	170百万円
支払手形及び買掛金	655 "	322 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	79百万円	77百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円24銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	45	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	45	102
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,429	36,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。